

地域計画

策定年月日	令和6年3月29日
更新年月日	(第 回)
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	高岡市 (162027)
地域名 (地域内農業集落名)	是戸地区 (延島,竹北,放寺新,竹,光明寺,行兼,岡御所,六十歩,放寺)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	239.82 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	234.32 ha
② 田の面積	239.67 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0.15 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	ha
(参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計	ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	ha
(備考)	

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。  
 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。  
 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。  
 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。  
 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。  
 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

- ・担い手については決して十分ではなく、新たな担い手の確保は課題である。
- ・個人単位の担い手が多い集落からの意見を吸い上げる機会が少ない。
- ・息子に農地を継承するなど、後継者を確保できる経営体は一部にとどまっており、後継者を確保できない経営体や個人の農業者は多い。特に個人の農業者の今後の継続の見通しや意向を吸い上げ、地域で考える必要がある。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

- ・地域の中心となる経営体(法人・認定農業者)への農地の集積を行い規模拡大を目指しコストの低減を図る。
- ・主穀作と園芸作物の複合化に取り組み、所得向上を図る。
- ・担い手(後継者)を確保できそうな経営体の中では、将来的に請け負う農地を増やしていきたい構想を持つ経営体もいる。
- ・新たな担い手の確保に取り組みつつ、地域の中心経営体に農地の集積・集約を進めていく。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
地域の中心となる担い手への農地の集積・集約化を基本としつつ、新規参入者や、多様な経営体が円滑に就農、規模拡大できるよう、農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	85.4	%	将来の目標とする集積率
			85.4 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
新規参入者や、中心経営体、多様な経営体が円滑に就農、規模拡大できるよう、農用地の集積・集約化を進める。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

<p>(1)農用地の集積、集団化の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の中心となる経営体(担い手)に農地集約、集積を図り、また新たに入作を希望する農業者や新規就農者の受入れを促進していく。</li> <li>・現在でも地区別の中心経営体を中心に集積・集約化が進められているが、後継者など将来を見据えた確保・育成にも取り組み、集積・集約化の維持を図っていく。</li> </ul>
<p>(2)農地中間管理機構の活用方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・担い手への経営意向を踏まえ、段階的に集約化する。地域の農地所有者、農業をリタイア・経営転換する人、担い手の分散錯圖の解消の検討など、様々なニーズをまとめ、活用する。</li> <li>・地権者の意向に基づき、農地中間管理機構を活用し中心経営体への集積・集約化を図っていく。</li> </ul>
<p>(3)基盤整備事業への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一軒の担い手がより耕作面積を増やせるような体制づくりのため、農地の大区画化・汎用化等の基盤整備を計画する。</li> <li>・地域計画及び目標地図の策定、取り組みの過程を通して、地区の基盤整備について地域で話し合いを進めていく。</li> </ul>
<p>(4)多様な経営体の確保・育成の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営体の意向を踏まえながら、市やJAなどの関係機関と連携しながら地域内外から後継者となる担い手の確保・育成に取り組んでいく。</li> </ul>
<p>(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・作業の効率化が期待できる農作業委託について活用の検討を進めていく。</li> </ul>

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

<input type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input checked="" type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input checked="" type="checkbox"/> ⑨耕畜連携	<input type="checkbox"/> ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

自然由来のアルギット肥料を用いた水稻の栽培(減農薬・減肥料)  
 ソルガム(緑肥)を用いたチューリップ球根の栽培(減農薬・減肥料)  
 特別栽培米の栽培(減農薬・減肥料)、牛糞堆肥を土壤に散布(耕畜連携)

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和15年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	(A)	主穀作(水稲)・花卉・球根	40.84 ha	ha	主穀作(水稲)・花卉・球根	40.84 ha	ha	A	
認農	(B)	主穀作(水稲・大麦・小麦)	34.41 ha	ha	主穀作(水稲・大麦・小麦)	34.41 ha	ha	B	
認農	(C)	主穀作(水稲・大麦・大豆)・園芸作物	30.78 ha	ha	主穀作(水稲・大麦・大豆)・園芸作物	30.78 ha	ha	C	
認農	(D)	主穀作(水稲・大麦・小麦)・園芸作物	28.35 ha	ha	主穀作(水稲・大麦・小麦)・園芸作物	32 ha	ha	D	
認農	(E)	主穀作(水稲・大麦)・園芸作物	17.11 ha	ha	主穀作(水稲・大麦)・園芸作物	25 ha	ha	E	
認農	(F)	主穀作(水稲・大麦)・園芸作物・花卉	16.57 ha	ha	主穀作(水稲・大麦)・園芸作物・花卉	16.57 ha	ha	F	
集	(G)	主穀作(水稲・大麦)	10.33 ha	ha	主穀作(水稲・大麦)	10.33 ha	ha	G	
認農	(H)	主穀作(水稲)・花卉・球根	9.77 ha	ha	主穀作(水稲)・花卉・球根	9.77 ha	ha	H	
認農	(I)	主穀作(水稲・大麦・大豆)・園芸作物	5.07 ha	ha	主穀作(水稲・大麦・大豆)・園芸作物	5.07 ha	ha	I	地区外
認農	(J)	主穀作(水稲)・野菜苗・花卉・球根	3.24 ha	ha	主穀作(水稲)・野菜苗・花卉・球根	3.24 ha	ha	J	地区外
認農	(K)	花卉・球根	1.21 ha	ha	花卉・球根	1.21 ha	ha	その他	
認農	(L)	育雛鶏	- ha	ha	育雛鶏	- ha	ha		
	(M)		2.49 ha	ha		2.49 ha	ha		砺波市
	(N)		0.56 ha	ha		0.56 ha	ha		砺波市
	(O)		0.48 ha	ha		0.48 ha	ha		砺波市
計	15経営体		201.2 ha	ha		212.8 ha	ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。